

質の高い大学教育推進プログラム 実施状況報告書

大 学 等 名	同志社大学		
取 組 名 称	相互啓発による創造的学力育成カリキュラム		
申 請 区 分	教育課程の工夫改善を主とする取組		
取 組 期 間	平成20年度～平成22年度（3年間）		
取 組 学 部 等	社会学部（社会学科・社会福祉学科・メディア学科・産業関係学科・教育文化学科）	取組担当者	鵜飼 孝造
W e b サ イ ト	http://ssgp.doshisha.ac.jp/		
取 組 の 概 要	<p>学生を教育の受け手としてだけでなく、上級生から積極層を後輩のチューターに採用し、学部の導入・共通科目に参加させて教育効果向上をはかる。さらに3～4年次生のゼミ単位で学内外の学生と交流させ、自らの研究成果を発表し、相互に啓発し合う機会を増やすとともに、大学で学んだ知識を実践的に応用的確に表現できる創造的な学力を育成する。また4年間をうけて各自が何を学ぶかを自覚し、それを相互に評価する体制をつくる。</p>		
1. 取組の実施状況等			
①取組の実施状況			
(1) 実施体制			
<p>社会学部の執行部である主任会がGP実施委員会（8名）を兼ね、毎月1～2回開かれる主任会の際、GP担当の教務主任が実施状況を報告し、委員が助言を行った。各委員は実施委員会の決定事項を毎月2回開かれる各学科の会議で説明するとともに各担当教員と実施状況について相談し、各学科でのGP実施に反映させた。また、教授会でもGP担当の主任から随時、説明や報告を行い、周知徹底を図った。実施委員会での方針や決定事項は、GP事務室（事務補佐1名を配置）に伝え、必要な事務処理や会計処理を行った。GP事務室は、チューターをつとめる学部生やアドバイザーの大学院生が授業の補佐の準備や報告書を作成するワークスペースでもあり、そこでチューター同士や対象科目の担当教員との授業の打ち合わせや反省の時間をもうけた。</p> <p>実施委員会とは別にGP評価委員会も学部内に設置し、大学教育を専門とする教員を委員長として、各学科の窓口教員とともに委員会を構成した。委員会ではチューター業務のガイドラインを作成し、随時、その業務内容等をチェックするとともに、大学院生を中心とするアカデミックアドバイザーの協力を得て、卒業生対象のアンケートを作成実施した。また、評価委員会は本学教育開発センターが実施する「キャンパスライフに関するアンケート調査」とも連携し、社会学部が毎年開催しているFD研究報告会でも広く情報提供を行った。</p>			
(2) 実施計画の遂行			
<p>・全体スケジュールおよび各年次の実施計画</p> <p>[平成20年度] 実施委員会および評価委員会を立ち上げ、GP専用ホームページを開設した。4年次生を中心に全ゼミの卒論幹事の体制を整えて、卒業論文集の出版や学内外での研究発表に取り組むとともに、学部全体として「卒論データベース」の登録を開始した。また、学部全卒業生を対象にした卒業生アンケートを実施した。</p> <p>[平成21年度] 4年次生中心の取組に加えて、1年次生向け導入科目であるファーストイヤーセミナーや学部共通の副専攻科目に上級生チューターを配置して、各チューターが毎回の授業の仕事を自己評価し、教員や他のチューターへの意見を書き込む相互チュータリング・システムをWEB上に開設した。前年度に実施した卒業生アンケートについて大学院生アドバイザーを中心に分析した報告書を出版、第2回卒業生アンケートを実施した。</p> <p>[平成22年度] 前年度の取組を引き続き実施した。最終年度であるので、学部としてGP成果報告会を開催した。ホームページ上に蓄積された実践事例や様々なノウハウを本取組終了後も活用する体制を構築した。前年度卒業生アンケートの分析報告書を出版、第3回卒業生アンケートを実施した。</p> <p>・取組に参加した教員と学生数：平成20年度 教員 50名 学生 約1,000名（延べ人数） 平成21年度 教員 50名 学生 約2,000名（延べ人数） 平成22年度 教員 50名 学生 約2,000名（延べ人数）</p>			
(3) 社会への情報提供			
<p>GPの活動内容と成果は、WEBサイトを開設して逐次報告公開した。その他、新聞や雑誌での広報、パンフレットの出版等によって、取組に関する情報を広く社会に提供した。</p> <p>3年間の取組を通じて各学科で全教員が参加し、学生の意識が高まり、学科間の理解も深まった。申請時に計画した取組はすべて遂行された。</p>			

②. 取組の成果

(1) 計画時における取組の目的や達成すべき成果

「創造的学力」の育成を目的として、各学年の重点的な目標を以下のとおり定めた。

- ・ 1年次生中心の導入教育 (a. 主張型レポート・ライティングを学ぶ b. 協調学習の環境をつくる)
- ・ 2～3年次生中心の基礎教育 (a. アイデア探求力の育成 b. 統計による論理構築力の育成
 - c. 異文化理解とコミュニケーション力の育成)
- ・ 4年次生中心の創造教育 (a. ジャーナルやパンフレットの編集と出版 b. 本取組のホームページの開設と運営 c. 各研究に関する発表会や討論会の開催)

(2) 取組のプロセスと成果

・ 導入教育および専門基礎教育の質的向上

下級生の授業に上級生がチューターとして参加することによって、1年次生向けファーストイヤーセミナーでは、データを踏まえた主張型レポートの作成やクラスで議論できる協調的学習環境づくりを行い、初年次導入教育を充実させた。上級生も自分が学んだ内容の理解を深め、それを説明して理解させる表現力を向上させることができた。(4年次生を中心に上級生チューターを2年間で67名採用。)

2～3年次生に対しては、学部共通科目を中心にチューターや大学院生アドバイザーを配置することで、自分のアイデア探求を情報メディア・リテラシーに結びつける力、統計データの分析による理論構築力、異文化コミュニケーション力を向上させ、専門基礎教育を充実させた。これらの取組は各学科の教育方針に合わせて実施した。(2年間でチューターを77名、大学院生アドバイザーを34名採用。)

チューターたちが学期ごとに提出したレポートから、チューターを体験した学生たちは自身が最も勉強になったと異口同音に書いており、同時に授業の進め方にも建設的な提案をしており、それが取組の最大の成果だといえる。

・ 卒業研究および卒業論文の質的向上

卒業研究を充実させ、同時に学外にも発信する機会を増やすことで、各学生に学部・学科の教育目標の達成を自覚させるとともに、下級生にも早い時期から到達水準を示し、さらに学外からも教育内容と成果を見えやすくした。以上の推進・調整役として4年次生の各ゼミに卒論幹事を配置した。(3年間で153名を採用。)

具体的には、①WEB上に「卒論データベース」を公開。平成20年度以降の全卒業論文1,292編を登録。(データベースには論文タイトルと要約およびキーワードの他、指導教員の講評を記載した。) ②他大学や学外研究集会での発表と交流に旅費の補助を行った。(3年間で計17件) ③各学科やゼミ単位の卒業論文(梗概)集等の出版に補助を行った。(3年間で計37件)

集計が完了している平成20年度と平成21年度の卒業生アンケートの結果を比較すると、もう少し長期的にデータの変化を見る必要はあるものの、以下の項目で卒業生の充実感およびゼミへの満足度は向上した。

学生生活の充実度 「充実していた」57.3%→67.5% 「やや充実」との累計87.1%→93.8%

3-4年次生のゼミへの満足度 「満足」53.0%→60.8% 「やや満足」との累計86.3%→89.6%

また、それぞれの自由記述回答をみても、ゼミ中心の少人数教育を評価する意見が群を抜いて多い。

③. 評価及び改善・充実への取組

(1) 取組全体の評価・改善体制

学部長が主宰する主任会（8名）が「GP 実施委員会」を構成し、本取組を担当する教務主任（1名）が GP の実施状況を毎月報告し、主任会が逐次アドバイスをを行い、取組全体を総括した。また、主任会に属さない教員を委員長とする「GP 評価委員会」からの報告により、学部長は GP 実施委員会で問題提起を行い、教授会でも検討事項として取り上げた。実行委員会はそのを受けて、改善点や注意点について、担当教員およびチューターにアドバイスや支援を行った。

(2) 個別の評価・改善体制

・チューターの学習・研究活動の相互評価

WEB 上のシステムに、各チューターが毎回の授業で行った仕事の内容と気づいた点を自己評価とともに記入し、自分がどこまで成長できたか確認するとともに、他のチューターの記入を参照して自分の仕事の改善につなげることができる「相互チュータリング・システム」を構築した。同時に担当教員とチューターとの連絡やコメントなどのコミュニケーション機能も加えた。チューターの学生にとって毎回の入力、自分の授業や研究時間で忙しい中、大きな負担に感じられたようであるが、大部分の学生はまじめに入力を行い、嘱託講師やチューター間での連絡ツールとしても機能し、今後の取組に貴重なデータを残した。これらの入力内容は学期ごとにまとめて各科目の担当教員に配付するとともに、ホームページにも公開した。

・その他の相互評価の試みとして、a) 4 年次生が卒業論文提出後、ゼミの他のメンバーの卒業論文を読んでお互いに批評を書く。b) 後輩が先輩の卒業論文集を読み合い、また研究発表を聞いて評価を行う。c) 3 年次生が 4 年次生に就職活動の体験についてインタビューを行い、レポートを作成する。

(3) 卒業生アンケートの実施

本取組の開始以降、毎年全卒業生を対象にアンケートを実施（有効回収率約 90%）し、分析報告書を出版した。本調査の特徴は、各学生の高校時代の学習、入試形態、入学後の学習態度、課外活動、さらに就職活動の実態、進路などを一括質問することによって、本学部のアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの間に整合性があるかどうかを検証するデータを得ることにある。また、そのデータ（の一部）を大学院生や学部学生が分析することは、本学部の教育に対する総合的な評価としてもとらえることができる。その結果、

・推薦で入学した学生は学習意欲が高く、成績も高く、満足度も大きい。反対に一般入試で入学した学生の成績は悪くないものの、学習意欲も満足度も低い。よって不本意入学者へのケアが必要である。また、学内高校から進学した学生にも進路等への目的意識で弱さがあり、留年の多さにつながっている。

・学生の教育への満足度は、授業への積極的な参加の体験や課外活動によって最も高められている。論理的な思考・説明能力も、成績そのものよりも授業への参加度に応じて向上する。

・学科の専門性は学生の進路にほとんど関係がない。ただし、研究へのスタンスが学科によって異なっており、そのような態度が進路に影響を与えている。

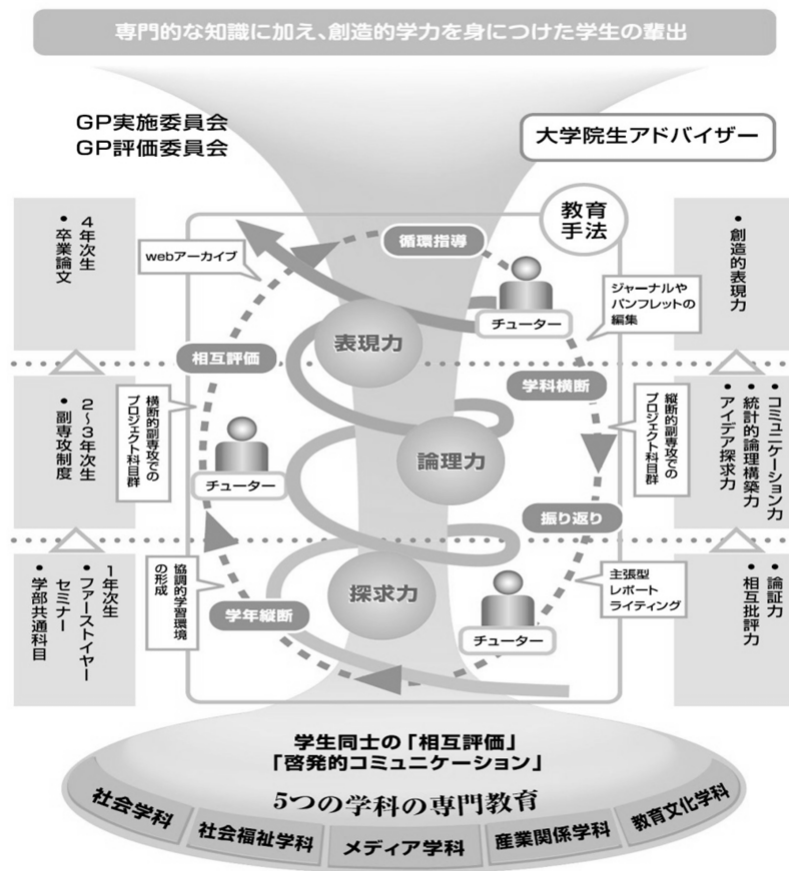
2 回の調査の分析結果から暫定的な結論として、本学部の教育にとって重要なことは、教育内容よりもむしろ各学生が積極的に授業に参加し、自らの目的意識を明確にする機会を最大化することであり、そのためには先輩との課外活動も含めた交流の体験が重要であることが確認された。

④. 財政支援期間終了後の取組

本取組は平成 22 年度で終了したが、今後も学部事業として継続して実施する。

- ・ 実施体制としては、もともと学部内の主任会や委員会など既存の体制に重ねる形で実施委員会と評価委員会が運営されてきたので、今後もその体制を継続する。
- ・ チューターや大学院生アドバイザー採用についても、本学には以前から TA・SA 制度があるので、それらを若干、拡張することによって継続可能である。
- ・ 事業継続のために大学からも財政措置を受けているが、本学部としても、教学充実費や教育環境改善費などの予算から必要な経費を支出する。平成 23 年度は、主に「ゼミ交流討論会」に参加する学生への支援として、交通費補助を予算化した。学部内で申請を募集し、主任会で選定の上、旅費の補助（半額）を行う。
- ・ 社会への周知においても、GP ホームページを引き続き公開し、逐次、活動報告をアップする予定である。
- ・ 「卒論データベース」への登録も各ゼミが協力して継続する。
- ・ 「卒業生アンケート」も、関係の大学院生を中心に、実施と分析報告書の出版を継続する。
- ・ 「相互チュータリング・システム」については、システムが軌道にのるまでに予想以上の時間がかかってしまい、今回の取組期間では十分に完成しなかった。今後の継続については検討が必要である。
- ・ 予算上の制約から事業内容の縮小は避けられないが、より効果的な予算配分を検討し、学部教育の特色を生かした取組として継続する。

2. 取組の全体像



【3年間の主な成果（すべて GP ホームページに公開）】

4年次生：他大学や学外集会での研究発表と交流（17件）、「卒論データベース」の構築（平成20年度以降の全卒論1,292編を登録）

2-3年次生：専門基礎科目におけるチューター制の導入で学力アップ

1年次生：導入科目におけるチューターのサポートによって学習目的の明確化

学生間の相互評価体制：チューターによるレポートの蓄積、卒業生アンケートの実施

【各学科の取組の特徴】

社会学科：社会調査や統計学関連の基礎科目および専門領域の主要講義にチューターを配し、調査や分析技法の習得を図るとともに、講義で課されるレポート等のチェックやアドバイス体制を強化した。

社会福祉学科：1年次生の全クラスに4年次生チューターを通年で配置して学習をサポートするとともに、1年次生向けの企画シンポジウムを開いて教育目標の浸透を図った。

メディア学科、教育文化学科：ゼミを単位に上級生が下級生のチューターを行って教育効果を向上させた。

産業関係学科：従来から行っていた3年次生 IR 委員が中心となり、全学年が参加するゼミ対抗の研究報告会の開催や研究論集の編集出版を GP 取組として発展させた。